

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応生活支援商品券配布事業	①町民全員を対象に1人3,000円の商品券を配布することで、物価高騰の影響による生活の下支えとする。 ②商品券代、印刷代、郵送料、消耗品 ③1,185人*3,000円＝3,555,000円 事務費445,000円(印刷代140,000円・手数料36,000円・郵送料251,000円・消耗品18,000)計4,000,000円 ④全町民	R7.7	R8.1